

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東上場会社名 株式会社 キョーリン
コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日(氏名) 古城 格
(氏名) 伊藤 洋
配当支払開始予定日TEL 03-3293-3420
平成21年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	90,889	12.1	8,952	43.2	9,208	38.6	2,037	△7.0
20年3月期	81,070	5.2	6,251	△25.7	6,643	△23.2	2,189	△54.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	27.24	—	2.1	7.5	9.8
20年3月期	29.26	—	2.2	5.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △426百万円 20年3月期 304百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	124,552	96,501	77.5	1,290.67
20年3月期	122,398	97,184	79.4	1,298.89

(参考) 自己資本 21年3月期 96,501百万円 20年3月期 97,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,575	△4,229	1,184	12,363
20年3月期	4,444	△6,144	△1,527	9,599

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	7.50	22.50	1,683	76.9	1.7
21年3月期	—	4.00	—	9.00	13.00	972	47.7	1.0
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	35.00	45.00		46.1	

(注) 21年3月期の期末配当を7円00銭と予想しておりましたが、9円00銭に変更しております。詳細につきましては、本日公表しております「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	43,100	7.1	2,500	101.0	2,900	146.7	1,500	—	20.06
通期	96,400	6.1	11,500	28.5	12,300	33.6	7,300	258.3	97.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 (株)日本メディカルアドバンス) 除外 —社 (社名)
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 74,947,628株 20年3月期 74,947,628株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 179,456株 20年3月期 126,369株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,857	△36.7	1,411	△63.5	424	△87.5	150	△95.5
20年3月期	6,097	41.5	3,862	51.0	3,400	63.4	3,377	16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	2.01	—
20年3月期	45.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	82,017	81,549	99.4	1,090.63
20年3月期	83,411	82,360	98.7	1,100.70

(参考) 自己資本 21年3月期 81,549百万円 20年3月期 82,360百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,000	91.9	2,700	192.3	2,700	237.4	2,700	443.1	36.11
通期	6,100	58.1	3,600	155.0	3,600	747.2	3,500	—	46.81

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

米国発の金融危機が世界各国の実体経済に波及し景気後退による受診抑制などが懸念される中、株式会社キョーリン（以下「当社」）グループの中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界の当連結会計年度の状況は、平成20年4月に実施された薬価基準の引下げ（杏林製薬株式会社 約4%、業界平均5.2%）、医療費・薬剤費の抑制策の強化、新薬開発の難度の高まりなど市場環境は一層厳しさを増しました。また、薬価制度の改革についての議論が本格的に開始されるなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは事業を取巻く環境変化を常に把握し様々な事業上のリスクに対応できるよう努め、平成20年度の経営方針に「新軌道による成長路線の確保」を掲げ、新薬事業の成長加速、周辺事業の地力養成に取り組みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は下記の通りとなりました。

売上高	908億89百万円（前年同期比 12.1%増）
営業利益	89億52百万円（前年同期比 43.2%増）
経常利益	92億08百万円（前年同期比 38.6%増）
当期純利益	20億37百万円（前年同期比 7.0%減）

販売の状況につきましては、以下の通りであります。

①医薬品事業

国内における新医薬品では、営業活動を呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科を中心とするユーザーに重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略及び卸店政策を強力に推進し、営業力の強化に努めた結果、719億35百万円（前年同期比13.6%増）の売上を計上いたしました。主要製品では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」の売上が順調に推移しました。「キプレス」におきましては、平成19年10月に「キプレス細粒4mg（剤形追加）」を新発売し、平成20年1月に成人アレルギー性鼻炎を新しい効能・効果として取得したこと等により売上が好調に推移しました。「ペンタサ」におきましても、平成20年10月1日に実施しました杏林製薬株式会社による日清キョーリン製薬株式会社の吸収合併に伴う販売移管により売上が大幅に増加いたしました。一方、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」は前年を下回る実績となりました。広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」におきましては、平成20年9月30日付けで自主的に販売を中止したことから大幅な売上減となりました。

海外新医薬品他では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」のロイヤリティ収入の減少（為替変動の影響等）及びその他の一時金収入の減少により売上は37億55百万円（前年同期比13.4%減）となりました。また、「ウリトス」の中東・北アフリカ13カ国における独占的な販売権を供与する基本契約を平成21年2月にSaudi Pharmaceutical Industries & Medical Appliance Corporation（サウジアラビア）と締結しました。

ジェネリック医薬品では、キョーリンリメディオ株式会社を主体とする売上が、日清キョーリン製薬株式会社からの承継品の売上及び平成20年7月に発売しました追補品の売上等により大幅に増加し、62億64百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

②ヘルスケア事業

一般用医薬品他では、杏林製薬株式会社及びキョーリンリメディオ株式会社の一般用医薬品等の売上が前年を下回ったものの、製剤技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム株式会社の売上は増加しました。また同社の決算期の変更（1月31日から3月31日へ変更、連結対象期間；14ヶ月）も売上増加に寄与いたしました。その結果、ヘルスケア事業の売上は77億25百万円（前年同期比5.9%増）となりました。なお、ドクタープログラム株式会社の決算期変更は同社の親会社である株式会社キョーリンの事業年度が毎年4月1日から翌年3月31日であるため、効率的な業務執行を目的とし実施するものであります。

③販売促進・広告の企画制作他

販売促進・広告の企画制作事業他は、売上高12億08百万円（前年同期比14.6%増）の実績となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し経営資源を集中的に投入しており、杏林製薬創薬研究所、米国 A c t i v X 社、キョーリンスコットランド研究所において日・米・欧 3 極での創薬ネットワークによる魅力ある製品の効率的な開発を推進いたしました。

国内開発の進展状況としましては、平成20年4月に英国スカイファーマ社とライセンス契約しました気管支喘息治療薬「KR P-108」の P h II 臨床試験を平成20年8月より開始いたしました。また、平成20年10月に潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ錠500（剤形追加）」を新発売しました。加えて、「ペンタサ」におきましては、平成20年12月に潰瘍性大腸炎の活動期における用法・用量の追加承認（4,000mg/日、2回に分けて投与）を取得いたしました。

海外開発の進展状況としましては、米国等において実施しておりました糖尿病治療薬「KR P-104」の P h II a 臨床試験を平成20年8月に終了しました。この結果、当連結会計年度の研究開発費は105億31百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

生産面では、杏林製薬(株)能代工場(秋田県)及び岡谷工場(長野県)、キョーリンリメディオ(株)井波工場(富山県)の3工場において効率的かつ安定的な生産体制の構築に努めております。当連結会計年度におきましては、平成20年10月1日に実施しました日清キョーリン製薬(株)の吸収合併に伴い、日清キョーリン製薬(株)大阪工場で生産しておりました「ペンタサ」を能代工場、岡谷工場へ製造移管し、生産を開始いたしました。また、当社グループの生産体制の全体最適化（生産効率・リスク回避・安定供給）の一環として、技術的に確立している杏林製薬(株)の主要製品を、能代工場からキョーリンリメディオ(株)井波工場へ製造移管いたしました。当社グループでは、今後とも高品質の製品を効率的に生産し安定的に供給できる体制の構築を目指します。

以上の結果、売上は一時金収入が大幅に減少したものの、国内新医薬品における主要製品の好調な推移、日清キョーリン製薬(株)の吸収合併効果、ジェネリック医薬品の伸長により増加し、売上総利益は540億98百万円と前年同期比47億85百万円増加となりました。一方、販売費及び一般管理費は日清キョーリン製薬(株)の統合等により451億46百万円と前年同期比20億84百万円増加（研究開発費2億94百万円減）しました。

利益面では、営業利益が89億52百万円と前年同期比27億00百万円の増益（前年同期比43.2%増）となりました。特別利益は2億03百万円、特別損失は45億64百万円を計上し、当連結会計年度の当期純利益は20億37百万円となりました。なお、特別損失の主なもの「ガチフロ」の自主的な販売中止に伴う損失26億41百万円及び投資有価証券評価損8億19百万円、ビストナー壱号投資事業有限責任組合の解散に伴う投資有価証券売却損2億92百万円です。

（次期見通し）

景気後退による受診抑制など事業を取巻く環境は不透明感を増しています。日本国内におきましても、更なる競争激化が予想される中、当社グループは平成21年度の経営方針に「活気と笑顔に満ちた企業グループへの発展」を掲げ、重点項目として①中期経営計画キョーリンM I C-’09計画の最終年度目標達成への挑戦、②グループマネジメントの改革、③人と組織のパワーアップ、④企業理念・ビジョンを具現し、希望のもてる次期中・長期経営計画の策定に取り組みます。

売上面では、国内新医薬品事業におきましては、主要製品である「キプレス」、「ペンタサ」、「ウリトス」の売上伸長を見込みます。また、平成20年10月に実施しました日清キョーリン製薬(株)の吸収合併により研究開発力及び営業力の強化を図ると共に効率経営によるコスト削減に努め、シナジー効果の更なる実現を目指します。海外新医薬品他では広範囲抗菌点眼剤「ザイマー」の売上減少等が予想されます。ジェネリック医薬品では、キョーリンリメディオ(株)における今年度発売予定の追補品の売上、重点商品の売上拡大、日清キョーリン製薬(株)からの承継品の年間フル寄与により増収を見込みます。なお、キョーリンリメディオ(株)につきましては、同社の親会社である(株)キョーリンの事業年度が毎年4月1日から翌年3月31日であることから効率的な業務執行を目的とし決算期を変更する予定です（1月31日から3月31日へ変更）。

利益面では、販売費及び一般管理費は日清キョーリン製薬(株)の統合等により増加（研究開発費:前年同期比10億68百万円増）し販管費率は若干の上昇を予想しますが、売上増（前年同期比54億10百万円増）と売上原価率の低減により増益を見込みます。

通期の業績（連結ベース）予想は下記の通りです。

売上高	964億円	（前年同期比	6.1%増）
営業利益	115億円	（前年同期比	28.5%増）
経常利益	123億円	（前年同期比	33.6%増）
当期純利益	73億円	（前年同期比	258.3%増）

（海外売上における為替レートは1US\$94円、1ユーロ124円を想定し、計画しております）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券の増加、たな卸資産の減少等により流動資産が91億24百万円増加し、繰延税金資産の増加、有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券の減少等により固定資産が69億70百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して21億53百万円増加し、1,245億52百万円となりました。

負債は、短期借入金、未払法人税等の増加、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して28億37百万円増加し、280億51百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比較して6億83百万円減少し、965億01百万円となりました。

この結果、自己資本比率は77.5%となり、前連結会計年度末より1.9%減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億75百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益48億47百万円、減価償却費37億99百万円、売上債権の増加56億28百万円、たな卸資産の減少16億49百万円、法人税等の支払額24億97百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億29百万円の支出で、これは主に定期預金の預入による支出20億21百万円、定期預金の払戻による収入22億20百万円、有形固定資産の取得による支出14億98百万円、投資有価証券の取得による支出48億08百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入55億12百万円、合併交付金の支払35億11百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億84百万円の収入で、これは主に短期借入金の増加24億75百万円、配当金の支払8億63百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して12億24百万円増加し、合併等に伴う現金及び現金同等物の増加額15億39百万円を加えて123億63百万円となりました。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次のとおりであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、工場設備の拡充等、固定資産取得による支出26億円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり9円00銭、中間配当として1株当たり10円00銭を予定しており、合計約14億円の配当金額となる見込みです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	—	79.2	79.4	77.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	90.4	78.9	73.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	33.7	64.6	119.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	149.2	117.2	71.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象となるため、平成18年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う資金需要や財務状況の見通しも総合的に勘案し、連結配当性向50%を目処に成果の配分を行ってまいります。内部留保金につきましては、製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、製品導入・新規事業の獲得、設備投資などの原資として、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて積極的に利用し、グループ企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、平成21年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき配当金9円00銭をお支払いさせていただく予定です。この結果、中間配当金4円00銭を含めた年間配当金は、1株13円00銭となる予定です。平成22年3月期の配当につきましては、1株につき年間45円00銭（中間期10円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

①当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制及び海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬㈱では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

③他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下にあり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

④薬価改定の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定が、通常2年に1度実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

⑥製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社の営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品回収等

異物の混入等により当社製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

⑧知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業活動が他社の特許等、知的財産に抵触した場合、事業の中止・係争の可能性があります。

⑨訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任（PL法）、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。なお、キョーリンリメディオ㈱は第一三共株式会社よりレボフロキサシン水和物（製品名：クラビット）に関しまして特許侵害の差止を求める訴訟を提起されましたが、今後、遺漏なく対応してまいります。

⑩為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社の売上高に影響を与えます。平成21年3月期の海外売上高比率は5.8%でした。

⑪他社との提携解消

杏林製薬㈱は、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成18年3月10日に杏林製薬㈱との株式交換により、当社がキョーリングループの持株会社となりました。また、平成18年10月1日を期して、当社を承継会社として、当社の完全子会社である杏林製薬㈱を分割会社とした会社分割（吸収分割）を行い、杏林製薬㈱の子会社であるキョーリンリメディオ㈱、ドクタープログラム㈱、株式会社ビストナー及び株式会社杏文堂（以下、「子会社等」という）の支配及び管理にかかる営業を承継いたしました。

ジェネリック医薬品事業、ヘルスケア事業等の業態別子会社の事業再編を実施し、当社がキョーリンリメディオ㈱、ドクタープログラム㈱等を子会社として直接管理することで、持株会社である当社の下、目指す企業像「グローバルな創薬ビジネスをコアとし信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築いたしました。

当社は、グループの中核事業である創薬ビジネス及び医薬品事業を担う杏林製薬㈱の他、会社分割により承継する子会社等のグループ統括会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行うことで、グループ全体の総合力を発揮し、連結業績の向上に努めてまいります。

また、株式会社日本メディカルアドバンスについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

主な事業内容は次のとおりであります。

（医薬品事業）

完全子会社である杏林製薬㈱は医薬品の製造、販売と仕入を行っております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品㈱より仕入を行っております。

なお、杏林製薬㈱は、当連結会計年度において当社の関連会社で持分法適用会社であった日清キョーリン製薬㈱を吸収合併いたしました。

キョーリンリメディオ㈱は、医薬品の製造、販売と仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される杏林製薬㈱製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

（その他の事業）

ドクタープログラム㈱は、化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

㈱杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等を行っており医療用プロモーションツール、包装材料等を杏林製薬㈱等に販売しております。

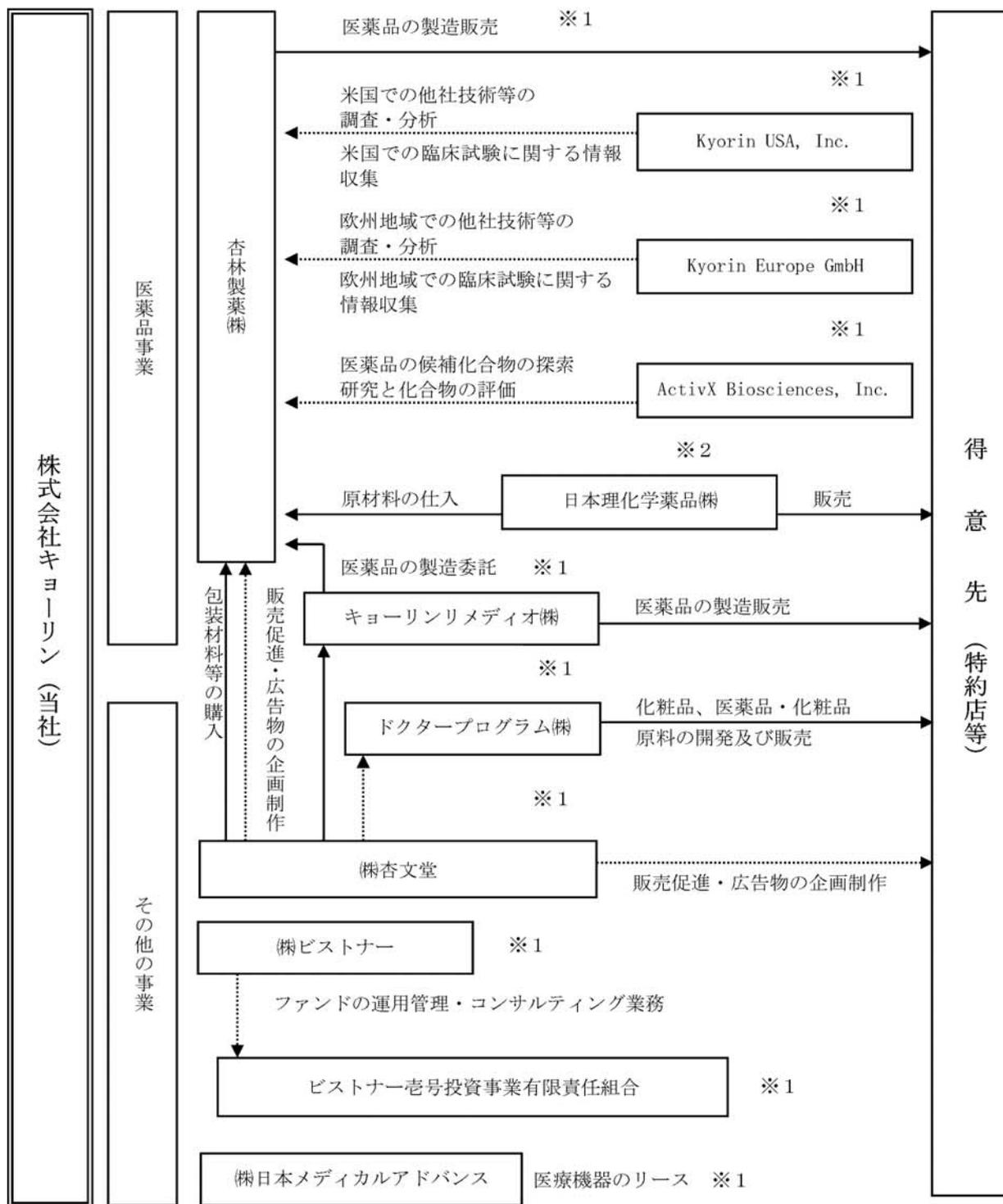
㈱ビストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

なお、㈱ビストナー及びビストナー壱号投資事業有限責任組合につきましては、平成21年3月19日の取締役会におきまして、解散することを決議し、それぞれ平成21年9月、平成21年6月に清算を完了する予定となっております。

㈱日本メディカルアドバンスは医療機器のリースを行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



————▶ 商品・製品、原材料の流れ

.....▶ その他

(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念に基づき、有用な医薬品の開発・生産・販売などに取り組んでおります。信頼される商品・サービスの提供を通して、人々の健康の維持増進に貢献すること、その貢献度が高いほど当社の企業価値を向上し、ひいては会社の発展につながるものと考えております。当社グループは、今後も独創的な発想力をもって個性的で存在意義のある健康貢献企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは資本の効率化と利益重視の経営を図り株主価値の向上を目指しております。その具現化に向け、中期経営計画「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画（平成17年度～平成21年度）」の最終年度である平成21年度の数値目標は、以下の通りに設定しております。

ROE：7 %

後期開発品：年1品目の創製

なお、当期末におけるROEは2. 1 %、後期開発品の創製では平成17年～平成20年度におきまして2品目を達成しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画（平成17年度～平成21年度）」

当社グループは新たな企業像として「グローバルな創薬ビジネスをコアとし、信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」を掲げ、その具現化に向けて、平成17年度より中期経営計画「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画」をスタートいたしました。

マーケティング（Marketing）、革新（Innovation）、挑戦（Challenge）をキーワードとする中期経営計画「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画」は、「進化と創造Ⅱ」を基本方針として、現行の創薬ビジネスモデルを更に「進化」させるとともに、その創薬ビジネスを支える新たな事業を「創造」してまいります。

具体的には以下の3つの基本戦略に取り組んでおります。

- ・グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立
- ・創薬投資を支える医薬事業の競争力強化
- ・医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界は、医療費・薬剤費の抑制策が継続的に実施されると共に、研究開発の難度の高度化、制度改革の審議の進展、市場競争の激化が進むなど経営環境はこれまで以上に厳しさを増しております。

このような状況下、中期経営計画「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画」では、創薬により一層重点化し、画期的なあるいは有用性の高い新薬を創製することで新医薬品事業での使命を果たし、かつ早期にビジネス展開し収益を上げていくことで、生き残りの活路を見出していきます。更にハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネスを支える確固たる基盤を構築することが不可欠との考えに基づき、既存の新医薬品事業の競争力強化とともに、新医薬品事業に次ぐ新規事業の構築に取り組んでおります。

①グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立

当社グループは、日・米・欧の3極において新たな創薬基盤の構築に取り組んでまいりました（日本：杏林製薬創薬研究所、米国：A c t i v X社、欧州：キョーリンスコットランド研究所）。「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画」ではこの3極における創薬基盤をベースに、相互に相乗的な効果を生み出すグローバルな創薬システムを確立し、P O C（Proof of concept: ヒトでの有効性と安全性の確認、P h II a まで）が終了した後期開発品の年1品目創製を目指しております。平成17年度にはA c t i v X社内に臨床開発部門を設置し、杏林製薬㈱として初めての海外臨床試験を実施し、K R P - 1 0 4 の P h II a 臨床試験を平成20年8月に終了いたしました。

②創薬投資を支える医薬事業の競争力強化

医薬事業の競争力強化としては、杏林製薬㈱の国内営業基盤を強化すべく長期に亘って支えていただけるようなユーザーとの関係強化に努めるとともに、既存の主力製品におけるライフサイクルマネジメントを強化し、成長曲線の延長を図っております。また、営業活動を呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科を中心とするユーザーに重点化するFC戦略を推進し、新医薬品については平成19年6月に新発売いたしました過活動膀胱治療薬「ウリトス」、同10月に新発売しましたロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス細粒4mg」、平成20年1月に成人アレルギー性鼻炎の効能・効果を追加取得しました「キプレス錠10」および同4月に新発売しました「キプレス錠5mg」の売上拡大に向けた対応を強力に推し進めています。加えて、FC戦略の一環として重点3領域における製品ラインナップの強化を目指した製品導入など、アライアンス戦略を継続的に推進します。

平成18年度には第一化学薬品株式会社とインフルエンザウイルスキット「ラピッドテストFLUスティック」に関する販売基本契約を締結し、平成20年4月にはスカイファーマ社が海外で開発中の気管支喘息治療薬「フルチフォーム」の日本国内におけるライセンス契約を締結して、呼吸器内科を中心とする重点領域の製品ラインナップの強化を図りました。一方、平成19年6月にはFC3科以外の診療科がプロモーションの中心となる代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスパンダー及びサリンヘス」につきましては、ドイツ フレゼニウスカービAGグループとビジネス譲渡契約を締結し、関連するビジネスのすべてを譲渡し、営業資源をよりFC3領域に集中しております。

さらに国内医薬品事業におきまして、平成20年10月1日に杏林製薬㈱が日清キョーリン製薬㈱を吸収合併しました。事業の一本化により今後、更に研究開発及び営業力の強化に努めてまいります。

③医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

創薬ビジネスというハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンという事業モデルを補完し、かつ企業の安定成長を図るために当社の企業理念に即した特色ある健康関連事業の育成を図ります。具体的には、信頼感のあるジェネリック医薬品事業、ドクターの推奨を得るヘルスケア事業の拡充を推進すると共に、医療との連携によるウェルネス事業の獲得と基盤構築に努めます。

平成17年5月に子会社化いたしましたキョーリンリメディオ㈱は、ジェネリック医薬品の製造販売を主な事業としており、国内の医療用医薬品市場におけるジェネリック医薬品の成長余地は大きく、今後は社会的にも更に重要性が増すものと考えております。このような現状を踏まえ、当社はグループ内におけるジェネリック医薬品事業の強化の一環として、平成18年12月20日をもって、当社の子会社であるキョーリンリメディオ㈱を完全子会社とする株式交換を行いました。併せて、キョーリンリメディオ㈱は、平成19年2月より商号を東洋ファルマー株式会社より「キョーリンリメディオ株式会社」に変更いたしました。また、吸収合併した日清キョーリン製薬㈱が販売しておりましたジェネリック医薬品については、キョーリンリメディオ㈱に販売を集中しました。今後ともキョーリンのグループ企業としての認知度を高め、ジェネリック医薬品事業の強化と一層のグループ一体感醸成を図り、グループ価値の向上に努めます。

平成17年6月に100%子会社化し連結対象子会社としたドクタープログラム㈱は製薬技術を応用した化粧品の開発及び販売を行い売上を拡大しており、今後ともキョーリングループのヘルスケア事業の核として成長を目指します。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み業績の向上を図る一方、キョーリングループ全体の包材購買の集約など経費低減に向けた業務を進めます。

アドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、平成21年3月19日開催の㈱キョーリンの取締役会におきまして、ヘルスケアに関連する医薬品事業等への投資を目的として平成12年9月19日に設立しましたビストナー壹号投資事業有限責任組合を解散することを決議いたしました。また、この方針に従い、同ファンドの運営及び管理を行なっておりました株式会社ビストナー（設立；平成12年6月）も同ファンドの清算後に解散することを同取締役会におきまして決議いたしました。

米国及び欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築と運用に努めます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,647	※2 12,223
受取手形及び売掛金	28,995	※4 35,615
有価証券	2,209	3,500
たな卸資産	19,770	—
商品及び製品	—	9,454
仕掛品	—	1,429
原材料及び貯蔵品	—	7,304
繰延税金資産	1,556	2,067
その他	2,935	3,680
貸倒引当金	△99	△134
流動資産合計	66,016	75,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,567	28,165
減価償却累計額	※3 △16,735	※3 △16,759
建物及び構築物（純額）	11,831	11,405
機械装置及び運搬具	14,581	14,023
減価償却累計額	※3 △11,081	※3 △11,123
機械装置及び運搬具（純額）	3,499	2,900
土地	1,740	1,671
リース資産	—	189
減価償却累計額	—	△34
リース資産（純額）	—	154
建設仮勘定	2	12
その他	6,410	6,352
減価償却累計額	※3 △5,270	※3 △5,375
その他（純額）	1,139	977
有形固定資産合計	※2 18,214	※2 17,122
無形固定資産		
のれん	998	953
商標権	372	23
その他	985	655
無形固定資産合計	2,356	1,632
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 30,692	※1 23,531
長期貸付金	57	30
繰延税金資産	3,181	5,042
その他	2,035	2,348
貸倒引当金	△155	△294
投資その他の資産合計	35,811	30,657
固定資産合計	56,382	49,412
資産合計	122,398	124,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,792	※4 8,258
短期借入金	※2 1,531	※2 4,149
リース債務	—	59
未払法人税等	50	963
賞与引当金	2,238	2,560
返品調整引当金	54	110
固定資産解体引当金	84	—
ポイント引当金	51	57
その他	4,399	5,555
流動負債合計	19,201	21,715
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	※2 978	※2 945
リース債務	—	99
退職給付引当金	4,346	4,330
役員退職慰労引当金	305	87
その他	231	783
固定負債合計	6,012	6,336
負債合計	25,214	28,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	91,133	92,310
自己株式	△184	△250
株主資本合計	96,401	97,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	△852
為替換算調整勘定	37	△159
評価・換算差額等合計	782	△1,012
純資産合計	97,184	96,501
負債純資産合計	122,398	124,552

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		81,070		90,889
売上原価		31,757		36,791
売上総利益		49,312		54,098
販売費及び一般管理費	※1,2	43,061	※1,2	45,146
営業利益		6,251		8,952
営業外収益				
受取利息		339		376
受取配当金		76		98
受取賃貸料		—		197
持分法による投資利益		304		—
その他		183		134
営業外収益合計		903		807
営業外費用				
支払利息		38		66
製商品除却損		289		—
原材料除却損		96		—
源泉税		0		—
持分法による投資損失		—		426
その他		84		57
営業外費用合計		510		550
経常利益		6,643		9,208
特別利益				
貸倒引当金戻入額		12		—
固定資産売却益	※3	1	※3	106
投資有価証券売却益		30		70
償却債権取立益		—		27
特別利益合計		43		203
特別損失				
固定資産除売却損	※4	254	※4	72
投資有価証券評価損		285		819
投資有価証券売却損		2		292
減損損失	※5	270	※5	414
本社移転費用		117		—
ゴルフ会員権評価損		54		—
固定資産解体引当金繰入		84		—
たな卸資産処分損		—		322
製品販売中止損失		—		2,641
特別損失合計		1,068		4,564
税金等調整前当期純利益		5,619		4,847
法人税、住民税及び事業税		2,095		2,727
法人税等調整額		1,333		82
法人税等合計		3,429		2,809
当期純利益		2,189		2,037

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
資本剰余金		
前期末残高	4,752	4,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,752	4,752
利益剰余金		
前期末残高	91,564	91,133
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△860
当期純利益	2,189	2,037
当期変動額合計	△430	1,177
当期末残高	91,133	92,310
自己株式		
前期末残高	△94	△184
当期変動額		
自己株式の取得	△90	△65
当期変動額合計	△90	△65
当期末残高	△184	△250
株主資本合計		
前期末残高	96,922	96,401
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△860
当期純利益	2,189	2,037
自己株式の取得	△90	△65
当期変動額合計	△520	1,111
当期末残高	96,401	97,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,199	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△453	△1,598
当期変動額合計	△453	△1,598
当期末残高	745	△852
為替換算調整勘定		
前期末残高	56	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△196
当期変動額合計	△19	△196
当期末残高	37	△159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,256	782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△473	△1,794
当期変動額合計	△473	△1,794
当期末残高	782	△1,012
純資産合計		
前期末残高	98,178	97,184
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△860
当期純利益	2,189	2,037
自己株式の取得	△90	△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△473	△1,794
当期変動額合計	△994	△683
当期末残高	97,184	96,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,619	4,847
減価償却費	4,536	3,799
減損損失	270	414
のれん償却額	251	312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107	204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△265	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△218
固定資産解体引当金の増減額 (△は減少)	△251	△84
持分法による投資損益 (△は益)	△304	426
受取利息及び受取配当金	△415	△474
支払利息	38	66
固定資産除売却損益 (△は益)	253	△33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	220
投資有価証券評価損益 (△は益)	285	819
売上債権の増減額 (△は増加)	2,517	△5,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,173	1,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,121	447
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△848	814
その他	844	△1,073
小計	8,633	6,670
利息及び配当金の受取額	416	466
利息の支払額	△37	△63
法人税等の支払額	△4,567	△2,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,444	4,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,026	△2,021
定期預金の払戻による収入	1,923	2,220
有形固定資産の取得による支出	△2,025	△1,498
有形固定資産の売却による収入	31	187
無形固定資産の取得による支出	△126	△83
投資有価証券の取得による支出	△9,980	△4,808
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,535	5,512
合併交付金の支払額	—	△3,511
その他	△476	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,144	△4,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900	2,475
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△39
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△270	△262
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の純増減額 (△は増加)	△90	△65
配当金の支払額	△2,606	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,527	1,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,242	1,224
現金及び現金同等物の期首残高	12,842	9,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,507
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,599	※1 12,363

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数………9社 会社名：杏林製薬(株) (株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. キョーリンリメディオ(株) ドクタープログラム(株)</p> <p>(2) 非連結子会社数………4社 会社名：「(株)日本メディカルアドバンス」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数………10社 会社名：杏林製薬(株) (株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. キョーリンリメディオ(株) ドクタープログラム(株) (株)日本メディカルアドバンス (株)日本メディカルアドバンスについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社数………該当事項はありません。 4社が減少した理由は、(株)日本メディカルアドバンスについて重要性が増加し当社の連結子会社としたこと、及び他の3社について株式を売却したことによります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数………2社 会社名：日清キョーリン製薬(株) 日本理化学薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社(株)日本メディカルアドバンス等)及び関連会社5社(株)プロテオス研究所等)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数………1社 会社名：日本理化学薬品(株) なお、当連結会計年度において当社の連結子会社である杏林製薬(株)は、日清キョーリン製薬(株)を合併したため、日清キョーリン製薬(株)を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 関連会社3社(株)フィジオン等)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月29日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。キョーリンリメディオ(株)とドクタープログラム(株)の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc.、(株)日本メディカルアドバンスの決算日は12月31日、キョーリンリメディオ(株)の決算日は1月31日であります。</p> <p>なお、当連結会計年度よりドクタープログラム(株)の決算期を1月31日から3月31日に変更しております。それに伴い、当連結会計年度は決算期変更の2ヶ月分と合わせて14ヶ月決算を行っております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 イ その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 イ 製品、仕掛品 主に総平均法による原価法 ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) 主に総平均法による低価法 ハ 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 イ その他有価証券で時価のあるもの 同左 ロ その他有価証券で時価のないもの 同左 ② たな卸資産 イ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部(見本品) 主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ロ 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主に総平均法による原価法、総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="555 517 925 584"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1029 517 1399 584"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内の連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～17年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 翌連結会計年度に除却することを決定した工場などの設備解体にかかわる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。</p> <p>⑦ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 一部の子会社では、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。 (追加情報) 当社及び当社の連結子会社である杏林製薬㈱は、平成20年5月14日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の当社定時株主総会及び平成20年6月24日開催の杏林製薬㈱の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。 また、当該定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されたことにより、当連結会計年度において当社及び当社の連結子会社である杏林製薬㈱の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払分については固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。</p> <p>ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はございません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はございません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ポイント引当金」は、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ポイント引当金」の金額は32百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,067百万円、1,033百万円、6,669百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は57百万円あります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「源泉税」(当連結会計年度は2百万円)は、金額僅少のため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(当社連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である杏林製薬㈱は、平成19年9月26日開催の取締役会において、杏林製薬㈱が日清キョーリン製薬㈱を吸収合併することを決議し、同日、合併基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 当該吸収合併を行う主な理由</p> <p>日清キョーリン製薬㈱が単独で事業を進めるよりも、杏林製薬㈱と事業を一体化することで、医療用医薬品の研究開発力及び販売力の強化を通じて、企業価値の向上を目指すことが長期的視点から最善の選択と判断し、吸収合併することを決定いたしました。</p> <p>2. 当該吸収合併の相手会社の名称及び事業の内容</p> <p>①名称 日清キョーリン製薬㈱</p> <p>②事業の内容 医薬品の製造、販売及び受託研究</p> <p>3. 当該吸収合併の方法</p> <p>杏林製薬㈱を存続会社とする簡易合併による吸収合併方式で、日清キョーリン製薬㈱は解散いたします。</p> <p>4. 合併の期日(効力発生日)</p> <p>平成20年10月1日(予定)</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 3,244百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p style="padding-left: 20px;">①担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2,174百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 587百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,761百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">②担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 151百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 378百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 530百万円</p> <p>※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">① 従業員の金融機関借入 5百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">② (株)日本メディカルアドバンスのリース債務 1,269百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)日本メディカルアドバンスの金融機関借入 91百万円</p> <p>(2) 裏書手形譲渡高 14百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 399百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p style="padding-left: 20px;">①担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2,044百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 473百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,518百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">②担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 143百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 234百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 378百万円</p> <p>※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループにおきまして、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当社の連結子会社であるキョーリンリメディオ(株)は1月31日を決算日としており、会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 91百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 149百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関借入 10百万円</p> <p>(2) 裏書手形譲渡高 12百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">8,726百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,536百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,826百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,812百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,794百万円</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	8,726百万円	賞与引当金繰入額	1,536百万円	退職給付費用	733百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	研究開発費	10,826百万円	広告宣伝費	3,812百万円	販売促進費	3,794百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">9,239百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,531百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,121百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,372百万円</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	9,239百万円	賞与引当金繰入額	1,760百万円	退職給付費用	1,052百万円	研究開発費	10,531百万円	広告宣伝費	3,121百万円	販売促進費	3,372百万円
給料及び諸手当	8,726百万円																										
賞与引当金繰入額	1,536百万円																										
退職給付費用	733百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																										
研究開発費	10,826百万円																										
広告宣伝費	3,812百万円																										
販売促進費	3,794百万円																										
給料及び諸手当	9,239百万円																										
賞与引当金繰入額	1,760百万円																										
退職給付費用	1,052百万円																										
研究開発費	10,531百万円																										
広告宣伝費	3,121百万円																										
販売促進費	3,372百万円																										
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 10,826百万円</p> <p>なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 10,531百万円</p> <p>なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																										
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	0百万円	その他	0百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	69百万円	その他	1百万円												
機械装置及び運搬具	0百万円																										
土地	0百万円																										
その他	0百万円																										
建物及び構築物	33百万円																										
機械装置及び運搬具	2百万円																										
土地	69百万円																										
その他	1百万円																										
<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	202百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	その他	30百万円	<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	その他	13百万円														
建物及び構築物	202百万円																										
機械装置及び運搬具	21百万円																										
その他	30百万円																										
建物及び構築物	47百万円																										
機械装置及び運搬具	11百万円																										
その他	13百万円																										

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
杏林製薬(株) 岡谷工場 (長野県岡谷市)	遊休資産	建物、機械装置等	145
杏林製薬(株) 能代工場 (秋田県能代市)	遊休資産	機械装置	125

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。遊休資産についてはそれぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。

岡谷工場の一部の資産については、遊休状態になり、上記資産を除却処分する決定を行っております。また、能代工場の一部の資産については、遊休資産となっております。

これに伴い、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該遊休資産については、売却の可能性が低いことから備忘価額に基づく金額をもって評価しております。

※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
キョーリン リメディオ (株) 旧奈良事業 所 (奈良県橿原 市)	遊休資産	土地	3
		建物	17
(株)日本メ ディカルア ドバンス (東京都千代 田区)	事業用	リース資産	393

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。遊休資産についてはそれぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。

キョーリンリメディオ(株)の旧奈良事業所については、遊休状態となっており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地に関しては路線価に基づき評価し、建物に関しては老朽化が進んでおり零としております。

(株)日本メディカルアドバンスの事業用リース資産については、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は6.7%を採用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式(注)	69	57	—	126
合計	69	57	—	126

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	1,497	20	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,122	15	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	561	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式（注）	126	53	—	179
合計	126	53	—	179

（注）自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	561	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	299	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	672	利益剰余金	9.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,647 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,120 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,599 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,647 百万円	有価証券勘定	73 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,120 百万円	現金及び現金同等物	9,599 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,223 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,062 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△921 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,363 百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に合併した日清キョーリン製薬㈱より受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,729 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">360 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,090 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,359 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,359 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,223 百万円	有価証券勘定	1,062 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△921 百万円	現金及び現金同等物	12,363 百万円	流動資産	5,729 百万円	固定資産	360 百万円	資産合計	6,090 百万円	流動負債	2,359 百万円	負債合計	2,359 百万円
現金及び預金勘定	10,647 百万円																										
有価証券勘定	73 百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,120 百万円																										
現金及び現金同等物	9,599 百万円																										
現金及び預金勘定	12,223 百万円																										
有価証券勘定	1,062 百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△921 百万円																										
現金及び現金同等物	12,363 百万円																										
流動資産	5,729 百万円																										
固定資産	360 百万円																										
資産合計	6,090 百万円																										
流動負債	2,359 百万円																										
負債合計	2,359 百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">790</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,108</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td style="text-align: center;">518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	317	240	76	その他	790	349	441	合計	1,108	590	518	1年内	193百万円	1年超	324百万円	合計	518百万円	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	195百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、医薬品事業におけるコンピュータ端末機(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,383</td> <td style="text-align: center;">537</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">703</td> <td style="text-align: center;">408</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,086</td> <td style="text-align: center;">946</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,383	537	393	451	その他	703	408	-	294	合計	2,086	946	393	746	1年内	307百万円	1年超	832百万円	合計	1,140百万円	リース資産減損勘定の残高	393百万円	支払リース料	348百万円	減価償却費相当額	348百万円	減損損失	393百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	317	240	76																																																										
その他	790	349	441																																																										
合計	1,108	590	518																																																										
1年内	193百万円																																																												
1年超	324百万円																																																												
合計	518百万円																																																												
支払リース料	195百万円																																																												
減価償却費相当額	195百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
機械装置及び運搬具	1,383	537	393	451																																																									
その他	703	408	-	294																																																									
合計	2,086	946	393	746																																																									
1年内	307百万円																																																												
1年超	832百万円																																																												
合計	1,140百万円																																																												
リース資産減損勘定の残高	393百万円																																																												
支払リース料	348百万円																																																												
減価償却費相当額	348百万円																																																												
減損損失	393百万円																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,675百万円</td> </tr> </table>	1年内	551百万円	1年超	2,123百万円	合計	2,675百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,041百万円</td> </tr> </table>	1年内	529百万円	1年超	1,512百万円	合計	2,041百万円
1年内	551百万円												
1年超	2,123百万円												
合計	2,675百万円												
1年内	529百万円												
1年超	1,512百万円												
合計	2,041百万円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,441	3,403	1,961
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	6,674	6,724	49
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,116	10,127	2,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,586	1,497	△88
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,997	3,806	△191
	② 社債	10,485	10,046	△439
	③ その他	2,100	1,927	△172
	(3) その他	101	81	△19
	小計	18,271	17,359	△911
	合計	26,387	27,486	1,099

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,240	30	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,704
その他	465

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	4,000
(2) 社債	2,140	9,200	1,600	4,400
(3) その他	—	700	—	1,400
2. その他	—	—	—	—
合計	2,140	9,900	1,600	9,800

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	603	1,165	562
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	199	199	0
	② 社債	2,695	2,716	20
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,498	4,081	583
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,139	1,868	△271
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	4,797	4,607	△190
	② 社債	14,783	13,532	△1,250
	③ その他	2,100	1,825	△274
	(3) その他	96	51	△45
	小計	23,917	21,884	△2,032
	合計	27,416	25,966	△1,449

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,775	72	293

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	362
その他	303

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1,000	—	—	4,000
(2) 社債	2,300	10,200	1,600	3,700
(3) その他	200	500	—	1,200
2. その他	—	—	—	—
合計	3,500	10,700	1,600	8,900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、主に確定給付型退職年金制度、確定拠出型制度及び前払退職金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△25,088	△25,851
(2) 年金資産(百万円)	20,422	17,207
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (百万円)	△4,665	△8,643
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	117	67
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	392	4,408
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減少)(百万円)	△191	△162
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6)) (百万円)	△4,346	△4,330
(8) 前払年金費用(百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金((7)-(8))(百万円)	△4,346	△4,330

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	752	810
(2) 利息費用(百万円)	602	636
(3) 期待運用収益(百万円)	△544	△506
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	50	50
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△2	220
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△28	△28
(7) 確定拠出掛金・前払退職金等(百万円)	236	270
(8) 計(百万円)	1,065	1,451

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損等</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,267</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△903</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△104</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△489</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△625</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,738</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金繰入限度超過額	1,526	賞与引当金繰入限度超過額	895	未払事業税等	17	棚卸資産除却損等	41	投資有価証券評価損	681	固定資産除却損	1,113	固定資産減価償却超過額	132	役員退職慰労引当金繰入	387	固定資産解体引当金繰入	34	繰越欠損金	646	その他	791	小計	6,267	評価性引当額	△903	繰延税金資産計	5,364	繰延税金負債		特別償却準備金	△16	固定資産圧縮積立金	△104	その他有価証券評価差額金	△489	その他	△15	繰延税金負債計	△625	繰延税金資産の純額	4,738	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,781</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損等</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損等</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,853</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,622</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△121</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,109</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金繰入限度超過額	1,781	賞与引当金繰入限度超過額	1,035	貸倒引当金繰入限度超過額	174	未払事業税等	132	棚卸資産除却損等	200	投資有価証券評価損等	713	固定資産除却損	1,101	減損損失	224	資産調整勘定	966	繰越欠損金	859	その他有価証券評価差額金	604	その他	1,058	小計	8,853	評価性引当額	△1,622	繰延税金資産計	7,231	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△101	その他	△19	繰延税金負債計	△121	繰延税金資産の純額	7,109
繰延税金資産	(百万円)																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	1,526																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	895																																																																																						
未払事業税等	17																																																																																						
棚卸資産除却損等	41																																																																																						
投資有価証券評価損	681																																																																																						
固定資産除却損	1,113																																																																																						
固定資産減価償却超過額	132																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入	387																																																																																						
固定資産解体引当金繰入	34																																																																																						
繰越欠損金	646																																																																																						
その他	791																																																																																						
小計	6,267																																																																																						
評価性引当額	△903																																																																																						
繰延税金資産計	5,364																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	△16																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△104																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△489																																																																																						
その他	△15																																																																																						
繰延税金負債計	△625																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,738																																																																																						
繰延税金資産	(百万円)																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	1,781																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	1,035																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	174																																																																																						
未払事業税等	132																																																																																						
棚卸資産除却損等	200																																																																																						
投資有価証券評価損等	713																																																																																						
固定資産除却損	1,101																																																																																						
減損損失	224																																																																																						
資産調整勘定	966																																																																																						
繰越欠損金	859																																																																																						
その他有価証券評価差額金	604																																																																																						
その他	1,058																																																																																						
小計	8,853																																																																																						
評価性引当額	△1,622																																																																																						
繰延税金資産計	7,231																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
固定資産圧縮積立金	△101																																																																																						
その他	△19																																																																																						
繰延税金負債計	△121																																																																																						
繰延税金資産の純額	7,109																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△2.7</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7	均等割	1.3	試験研究費税額控除	△5.8	評価性引当額	16.1	持分法投資利益	△2.7	のれん償却	1.9	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△8.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4	均等割	1.6	試験研究費税額控除	△8.6	評価性引当額	14.8	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0																																														
	(%)																																																																																						
法定実効税率	41.3																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7																																																																																						
均等割	1.3																																																																																						
試験研究費税額控除	△5.8																																																																																						
評価性引当額	16.1																																																																																						
持分法投資利益	△2.7																																																																																						
のれん償却	1.9																																																																																						
その他	△0.8																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0																																																																																						
	(%)																																																																																						
法定実効税率	41.3																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4																																																																																						
均等割	1.6																																																																																						
試験研究費税額控除	△8.6																																																																																						
評価性引当額	14.8																																																																																						
その他	△1.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
パーチェス法の適用

当社の連結子会社である杏林製薬㈱は、当社の関連会社である日清キョーリン製薬㈱を平成20年10月1日に吸収合併致しました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日清キョーリン製薬㈱
事業の内容 医薬品の製造、販売及び受託研究

(2) 企業結合を行った主な理由

日清キョーリン製薬㈱が単独で事業を進めるよりも、杏林製薬㈱と事業を一体化することで、医療用医薬品の研究開発力及び販売力の強化を通じて、企業価値の向上を目指すことが長期的視点から最適と判断したため。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 合併
結合後企業の名称 杏林製薬㈱

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日までの被取得企業の業績を当連結損益計算書に含めております。なお、平成20年4月1日から平成20年9月30日までの被取得企業の業績につきましては、当連結損益計算書に持分法による投資損失(議決権の所有割合50.0%)として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 合併に要した金銭の額

吸収合併による新株式の発行もしくは自己株式の割当交付はせず、金銭を対価として3,511,500,000円を交付いたしました。

(2) 吸収合併に係る合併対価としての金銭の額の算定根拠

平成20年6月末時点の貸借対照表に基づき、将来価値を含めた時価純資産の算定を基準として、合併対価としての金銭の額を算定いたしました。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

642百万円

(2) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,729百万円
固定資産	360百万円
資産合計	6,090百万円
流動負債	2,359百万円
負債合計	2,359百万円

6. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,298.89円	1株当たり純資産額	1,290.67円
1株当たり当期純利益金額	29.26円	1株当たり当期純利益金額	27.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,189	2,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,189	2,037
期中平均株式数(株)	74,842,395	74,793,039

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419	106
前払費用	27	54
繰延税金資産	66	124
その他	668	191
流動資産合計	1,182	477
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	326
減価償却累計額	—	△53
建物（純額）	—	272
車両運搬具	7	—
減価償却累計額	△2	—
車両運搬具（純額）	5	—
工具、器具及び備品	29	69
減価償却累計額	△17	△38
工具、器具及び備品（純額）	11	31
有形固定資産合計	16	303
無形固定資産		
ソフトウェア	138	87
その他	—	2
無形固定資産合計	138	90
投資その他の資産		
投資有価証券	431	96
関係会社株式	79,554	79,719
その他の関係会社有価証券	1,276	431
繰延税金資産	272	339
その他	539	558
投資その他の資産合計	82,074	81,145
固定資産合計	82,229	81,540
資産合計	83,411	82,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500	—
未払金	343	270
未払費用	51	27
未払法人税等	5	3
預り金	8	9
賞与引当金	114	133
流動負債合計	1,022	444
固定負債		
役員退職慰労引当金	28	—
長期末払金	—	23
固定負債合計	28	23
負債合計	1,051	468
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金		
資本準備金	78,185	78,185
その他資本剰余金	230	230
資本剰余金合計	78,415	78,415
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,386	2,676
利益剰余金合計	3,390	2,680
自己株式	△180	△246
株主資本合計	82,324	81,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	—
評価・換算差額等合計	35	—
純資産合計	82,360	81,549
負債純資産合計	83,411	82,017

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	※2 6,097	※2 3,857
営業費用	※1,2 2,234	※1,2 2,446
営業利益	3,862	1,411
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	—	47
その他	1	2
営業外収益合計	1	※2 50
営業外費用		
支払利息	1	2
投資事業組合損失	462	1,034
その他	—	0
営業外費用合計	464	1,036
経常利益	3,400	424
特別損失		
本社移転費用	28	—
投資有価証券評価損	—	370
固定資産除売却損	—	※3 1
特別損失合計	28	371
税引前当期純利益	3,372	53
法人税、住民税及び事業税	28	4
法人税等調整額	△33	△101
法人税等合計	△5	△96
当期純利益	3,377	150

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	78,185	78,185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,185	78,185
その他資本剰余金		
前期末残高	230	230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230	230
資本剰余金合計		
前期末残高	78,415	78,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,415	78,415
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,629	3,386
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△860
当期純利益	3,377	150
当期変動額合計	756	△709
当期末残高	3,386	2,676
利益剰余金合計		
前期末残高	2,633	3,390
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△860
当期純利益	3,377	150
当期変動額合計	756	△709
当期末残高	3,390	2,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△90	△180
当期変動額		
自己株式の取得	△90	△65
当期変動額合計	△90	△65
当期末残高	△180	△246
株主資本合計		
前期末残高	81,658	82,324
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△860
当期純利益	3,377	150
自己株式の取得	△90	△65
当期変動額合計	666	△775
当期末残高	82,324	81,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△35
当期変動額合計	28	△35
当期末残高	35	—
純資産合計		
前期末残高	81,665	82,360
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△860
当期純利益	3,377	150
自己株式の取得	△90	△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△35
当期変動額合計	695	△810
当期末残高	82,360	81,549

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の総額を引当てております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の当社定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。 また、当該定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されたことにより、当事業年度において当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払分については固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>622百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>527百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>294百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>133百万円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>営業収益</td><td>6,097百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>884百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	622百万円	退職給付費用	68百万円	賞与引当金繰入額	114百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	広告宣伝費	527百万円	旅費交通費	93百万円	役員報酬	294百万円	減価償却費	72百万円	地代家賃	133百万円	営業収益	6,097百万円	営業費用	884百万円	<p>※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>643百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>417百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>332百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>255百万円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>営業収益</td><td>3,857百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>884百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>47百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	643百万円	退職給付費用	84百万円	賞与引当金繰入額	133百万円	広告宣伝費	417百万円	旅費交通費	124百万円	役員報酬	332百万円	減価償却費	130百万円	地代家賃	255百万円	営業収益	3,857百万円	営業費用	884百万円	営業外収益	47百万円	車両運搬具	1百万円
給料及び諸手当	622百万円																																														
退職給付費用	68百万円																																														
賞与引当金繰入額	114百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																														
広告宣伝費	527百万円																																														
旅費交通費	93百万円																																														
役員報酬	294百万円																																														
減価償却費	72百万円																																														
地代家賃	133百万円																																														
営業収益	6,097百万円																																														
営業費用	884百万円																																														
給料及び諸手当	643百万円																																														
退職給付費用	84百万円																																														
賞与引当金繰入額	133百万円																																														
広告宣伝費	417百万円																																														
旅費交通費	124百万円																																														
役員報酬	332百万円																																														
減価償却費	130百万円																																														
地代家賃	255百万円																																														
営業収益	3,857百万円																																														
営業費用	884百万円																																														
営業外収益	47百万円																																														
車両運搬具	1百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	64	57	—	121
合計	64	57	—	121

(注)普通株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	121	53	—	175
合計	121	53	—	175

(注)普通株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 434百万円	1年内 437百万円
1年超 1,751百万円	1年超 1,313百万円
合計 2,186百万円	合計 1,751百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金繰入限度超過額 47	賞与引当金繰入限度超過額 55
固定資産減価償却超過額 11	固定資産減価償却超過額 15
投資有価証券評価損 272	投資有価証券評価損等 555
役員退職慰労引当金繰入超過額 11	繰越欠損金 61
その他 21	その他 18
繰延税金資産合計 363	繰延税金資産小計 705
繰延税金負債	評価性引当額 Δ 240
Δ 24	繰延税金資産合計 464
繰延税金負債合計 Δ 24	繰延税金資産の純額 464
繰延税金資産の純額 338	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 41.3	法定実効税率 41.3
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 41.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 697.4
均等割 0.1	均等割 7.2
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.4
評価性引当金の増減 -	評価性引当金の増減 450.5
その他 Δ 0.3	その他 1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 181.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,100.70円	1株当たり純資産額 1,090.63円
1株当たり当期純利益金額 45.12円	1株当たり当期純利益金額 2.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,377	150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,377	150
期中平均株式数(株)	74,846,781	74,797,425

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。